

復刻

日本地震史料

第一卷

上古より
元禄六年まで

明石書店

文部省震災予防評議会・武者金吉〔編〕 石橋克彦〔解説〕

目 次

復刻・再刊の意義について 明石書店編集部 2

『復刻 日本地震史料』の刊行に寄せて 石橋 克彦 5

増訂 大日本地震史料序 今村 明恒 11

編者序 12

例言 14

史料 15

正誤表 961

第一卷 解説 石橋 克彦 971

辛酸名状しがたいものがありました。編者のみならず編者の家族までがこの事業の犠牲となつたのであります」の言葉の重さに、頭が垂れる思いがします。

小社は、阪神・淡路大震災のあつた一九九五年に、毎日新聞社のご理解を賜り、第四巻にあたる『日本地震史料』を復刻刊行いたしました。世紀も代わり、東日本大震災という未曾有の災害を踏まえ、『増訂大日本地震史料』第一～三巻も含めた本書全四巻を復刊することが、小社の使命であると肝に銘じ、関係各位との調整を行いました。長年歴史地震研究に取り組んでこられ、「[古代・中世] 地震・噴火史料データベース」構築プロジェクトの代表者でもある石橋克彦先生に本書全四巻の解説執筆をご快諾いただけたことで、本書の価値はさらに高まつたものと自負しております。地震学者、地震と社会の関係を論ずる方、歴史学者、歴史小説家、エッセイスト、テレビ・新聞などマスメディア関係者、さらに広く地震に関心の深い一般の方々の必携の書だといえます。全国の自治体・大学等の図書館にも是非お備えください。小社がこの浩瀚な書籍を、あえて復刻刊行の英断にてた意図をお汲み取りいただき、ご活用いただければ望外の幸せに存じます。

二〇一二年十一月

『復刻 日本地震史料』の刊行に寄せて

神戸大学名誉教授 石橋克彦

近代科学としての地震学は、明治十年代の日本で産声をあげた。明治政府が欧米から招聘した科学・技術の若き指導者たち（お雇い外国人）が地震に驚き、日本人有志とともに熱心に研究を始めたのである。当時の大きな課題は、地震計の開発・観測と並んで、日本列島の地震活動の歴史を知ることだった。この方面での先駆的な仕事として、エドムント・ナウマン（ドイツ人）、服部一三、ジョン・ミルン（イギリス人）が、それぞれ、文献史料にもとづいて歴史地震のカタログをつくっている。

明治二十四（一八九二）年の濃尾地震（マグニチュード8・0、死者約七三〇〇人）を契機に震災予防調査会（文部省所管の地震研究組織）が設立されると、その任務の一つに、地震史料（文献史料に書かれた地震記事）を収集して過去の地震の地理的・時間的分布を調べることがあげられた。その成果が田山実編纂の『大日本地震史料』で、震災予防調査会報告の第四十六号甲・乙二冊として明治三十七（一九〇四）年に刊行された。火山噴火についても同様の努力が注がれ、大正七（一九一八）年刊の大森房吉編纂『日本噴

火志』二冊（震災予防調査会報告、第八十六、八十七号。復刻版、有明書房、一九九一年）に結実した。

震災予防調査会は大正十二（一九三三）年の関東大震災のうちに廃止され、東京帝国大学（現在の東京大学）付属の地震研究所と震災予防評議会が新設されたが、後者が、前記二書の増補を目指した。その結果、武者金吉の超人的努力によって完成したのが、本書の原本の『増訂大日本地震史料』三巻と『日本地震史料』一巻である。その経緯やエピソードは、本書の巻頭言（明石書店編集部）と序文（今村明恒、武者金吉）や、第四巻の武者の文章に記されている。

これらの四巻は、古代から慶応三（概ね一八六七）年までの地震、火山噴火、および関連事象について、当時として知られる限りの史料を原文で収め、事象ごとにまとめたうえで概要（綱文）を付し、年月日順に掲載したものである（地震の規模を示すマグニチュード（M）の概念はまだなかつたので示されていない）。これら四巻は、現在でも、「武者史料」と総称されて歴史地震研究の根本資料になつていている。これにもとづいて日本列島の地震活動の歴史が明らかにされたが、それは、過去を知つて将来に備えるためばかりでなく、地球上の地震がなぜ、どのように発生するかの研究にも大きく貢献してきた。

地震史料集は、最近約百年にすぎない近代的地震観測の十倍以上の長期間の地震観測データであるともいえる。したがつて、現代地震学の最新知見に照らしてくり返し読み込むことにより、地震現象に関する新たな発見をもたらす可能性を秘めている。また、私たちの祖先が厳しい自然と折り合ってきた記録として、災害科学、環境学、歴史学、地域研究などにとっても興味深く貴重な情報の宝庫といえる。

折しも、二〇一一年三月十一日（三・一一）の東日本大震災を経験し、その先行事象ではないかとされる貞觀十一（八六九）年の陸奥大地震（三陸沖地震）が注目を集め、さらに三・一以前にその再来を懸念する専門家がいたことが知らされて、地震や防災の研究者のみならず、歴史学をはじめとする文科系諸分野の人々の間でも地震史料にたいする関心が高まっている。歴史地震の研究成果の要約は、例えば『理科年表』（国立天文台編纂、丸善、毎年）の「日本付近のおもな被害地震年代表」で手軽に見られるが、地震史料の原文を読みたいという人も増えてきた。

ところが、かなり前から、「武者史料」の原本はもとより、過去の復刻本も入手や閲覧が困難な状況であつた。したがつて、全四巻をあらためて復刻した本書の刊行は、たいへん時宜に叶つたものといえる。ただし、本書を利用するうえで注意すべき点も少なくない。

まず、現在からみれば、記事（地震史料）そのものの信頼性が十分とは言えないことである。編纂当時の史料翻刻のレベルや編纂過程の問題により、地震史料が玉石混淆だつたり、誤りが混入していたりする。事象ごとの概要（綱文）も問題なしとは言えず、なかには質の悪い史料から導かれた「偽地震」も掲載されている。また日付に関して、一五八二年以前の和暦から西暦への換算と、南北朝時代の年号が、必ずしも適切とは言えない。さらに、朝鮮と台湾の地震も多数掲載されているが、これはアジア・太平洋戦争敗

戦前の時代的条件によるものである。以上については各巻末の解説で具体的に説明する。

もう一つ知つておくべきことは、一九七〇年代から東京大学地震研究所の宇佐美龍夫教授（当時）を中心として全国的な地震史料の収集が精力的に進められ、歴史学と地方史研究の著しい進展のおかげもあって、膨大な新史料が東京大学地震研究所編『新収日本地震史料』二二冊（一九八一～一九四年）として刊行されたことである。歴史地震・震災を詳細に調べようとする人は、それも閲覧することが不可欠である。ただし、それには根本資料である「武者史料」自体は掲載されていないから、本書の価値が減ずるものではない。また、対象を地震に限定していく、火山現象や関連事象は含んでいない。なお、古代・中世に関しては、「武者史料」と『新収日本地震史料』の内容を併せ、前述の問題点も校訂した地震史料の全文データベースを私たちが構築した。それについても第一巻の巻末の解説で述べる。

世界一の地震国・日本では、本来、近世末までの全地震史料が電子化され、校訂されて、データベースとして公開されるのが当然なのだが、現状では残念ながら容易に実現しそうもない。今後の長期間、本書が、幅広い理系・文系の研究者や防災関係者、歴史地震に関心の深い一般の方々の間で活用されることを願つてやまない。

一〇一二年十一月

文部省震災豫防評議會編

訂増 大日本地震史料 第一巻

（自 慶徳天皇後年
至 元祿七年）

鳴 鳳 社 刊

第一巻 解説

神戸大学名誉教授 石橋克彦

本巻は、昭和十六（一九四二）年四月に出版された『増訂大日本地震史料・第一巻』を、昭和五十（一九七五）年の鳴鳳社の復刻本から再復刻したものである。本書成立の経緯や、内容・体裁の基本的なことは、巻頭の複数の序文や例言を参照されたい。

編年体の史料集である本書は、本巻において、古代・中世の全期間と、近世の元禄六（概ね一六九三）年までを掲載している（鳴鳳社版の扉は誤り）。最古の記事は懿德天皇（古事記・日本書紀での第四代天皇）の時代とされているが、史実としては不詳といつてよい。国内で一番目に古い記事は允恭天皇五年の地震である。本巻では西暦四一六年とされ、『理科年表』の表などもそうなっているが、この時期の『日本書紀』の紀年を西暦年月日に換算するのは困難であり、四一六年は疑わしい。西暦年がかなり確からしいのは推古天皇七年（五九九年）の地震で、これが文献史料に見られる日本最古の被害地震である。なお、巻頭で述べたように朝鮮半島の記事が多いが、これについては紙数の関係で第二巻の解説にゆずる。

以上のことから、本巻では、約一一〇〇年間に亘して九四五頁が充てられていることになる。これを、第二巻の九〇年間に亘する七五四頁、第三巻の六四年間に亘する九四五頁、第四巻の一〇年間に亘する七五七頁と比較すれば、古代・中世の地震史料がいかに少ないかがわかるだろう。これは、地震が少なかつたのではな

くて、文字で記録されることと、史料が後世に伝わることがむずかしかった、と考えるほうが自然である。

つまり、現在を含む過去一五〇〇年間の日本列島の地震データには、大きな不均一性が存在する。本巻の約一〇〇年間でも、地震史料の時間・空間的な偏在が顕著である。仁和三年八月末（八八七年九月）までは、律令国家の中央集権体制のもとで、六国史（八・九世紀に編纂された勅撰史書。日本書紀、続日本紀、日本後紀、続日本後紀、日本文德天皇実錄、日本三代実錄の総称）があり、伝存しない部分が少なくないとはいっても、東北地方から九州までの大地震・火山噴火が比較的多く伝わっている。しかし、それ以降は、私撰の史書、各種年代記、京都や奈良ほかで書かれた日記類などが中心で、一定期間記録密度が高い地域・時代もあるが、史料の暗黒状態といえる地方や期間も非常に多い。したがって、本巻の期間においては、多くの地震・噴火等が未知のまま埋もれないと考えられる。今村の序文に「地震の統計的研究」という言葉があるが、地震史料の時間・空間的不均一性を考慮しない議論は危険である（そもそも日本列島の地震活動の単純な統計的議論は今やあまり意味がない）。

なお、巻頭で紹介した『新収日本地震史料』は、本巻の対象期間について、第一巻で一七六頁、第二巻で四七六頁、補遺で二九二頁、続補遺で一三五頁、合計一〇七九頁分の新史料を収載している（判型は本書と同じ）。必ずしもすべてが有意義な史料とはいえないが、詳しい調査・研究をしようとする人は必見である。

本書および『新収日本地震史料』にもとづく歴史地震研究の現段階での集大成的な地震カタログとして、宇佐美龍夫『最新版日本被害地震総覧』[四一六]—[二〇〇一]（東京大学出版会、二〇〇三年）の歴史地震の部分がある。参考までに、本巻所収期間でそこに出ている確実な地震を数えると、六世紀一回、七世紀二回、八世紀六回、九世紀一八回、十世紀三回、十一世紀七回、十二世紀二回、十三世紀八回、十四世紀六回、十五世紀二回、十六世紀二三回、十七世紀（一六九三年まで）六八回となっている。

本書を利用するうえでの基本知識として、日付の問題（暦と年号）がある。明治五年十二月二日以前の日本の暦（和暦、旧暦）は太陰太陽暦で、太陽暦の西暦の日付からは最大約五〇日の遅れが出る。さらに西暦も、一五八二年十月十五日以降は現行のグレゴリオ暦だが、それ以前はユリウス暦が使われていて、前日は十月四日だった。地震、津波、火山噴火などの自然現象には国境がないから、これらの歴史を地球規模で研究するためには、早川由紀夫・小山眞人が指摘したように、一五八二年十月十五日より前は和暦をユリウス暦に換算したほうがよい。ところが本巻では、例言に「一五八二年まではユリウス暦」と書いてあるにもかかわらず、何かの手違いでグレゴリオ暦になっている。この問題が重要な好例として、北朝鮮・中国・韓国・日本の白頭山の十世紀の大噴火がある。早川・小山は、そのクライマックスが九四七年二月七日だと考え、『貞信公記』天慶十年（四月二十二日）に天暦と改元）正月十四日（原本一二五頁）の「空中有聲、如雷鳴」を参照した。本巻では「（西暦九四七、二、一二）」になっているが、これはグレゴリオ暦であり、ユリウス暦では二月七日なのである。

年号（元号）については、天皇即位・災異・祥瑞などによる改元の問題がある。「改元は天平宝字をのぞき、改元した年を新年号とする」（吉川弘文館『国史大辞典』の「年号」とされ、本書でもそうなっている。しかし、事象当時に書かれた史料では当然旧年号が使われており、改元日までは旧年号を当てるべきだという歴史研究者が少なくない。例えば、一五九六年の文禄五年閏七月十三日（閏七月）とは、季節のずれの調整のために七月の次に挿入された余分な一ヶ月）の近畿地方の大地震は、十月二十七日に慶長と改元されたので「慶長の大地震」と言われることが多いが、あくまでも「文禄五年の地震」というわけである。なお、年号には似通つたものが多いので昔の人も間違えた。原本七二七頁の「寛永四年十月四日」の記事は、武者が注記しているように、第二巻に出てくる「宝永四年十月四日」の地震を取り違えたものだろう。また、六〇年で一回りする干支で年を表していく

たことからくる誤りもある。原本九四五頁の「天文十二年甲辰十一月十六日云々」の記事は、六〇年後の慶長九年甲辰十二月十六日（一六〇五年二月三日）の大津波（東海地方から四国まで）の誤りと思われる。

もう一つの問題に、南北朝時代（一三三六—一四二年）の年号がある。本巻では、編纂・刊行時の皇國史觀を背景に南朝の年号が使われているが、史料に書かれている年号を優先するという現在の日本史学の認識によれば、ほとんどは北朝年号を使うのが妥当である。一例は一二六一年の南海巨大地震（原本三三八頁）で、本巻では南朝の正平十六年とされ、地震学界でも「正平南海地震」と呼ばれることが多い。しかし、本巻の史料のなかで「正平十六年」と書いているのは二四点中三点にすぎないから、大多数が用いている「康安元年」（北朝年号）としたほうがよい。

増訂前の田山実編『大日本地震史料』が有名な文献史料中心だったのにたいして、本書では、『鹿児島藩史官記録』『大宮神社古記録抄』などの歴史学では知られていない地域的な史料がかなり収録されている。それらは貴重なものだが、それぞれの成立時期よりはるか以前に関する記述は疑わしいものが多い（懿徳天皇御宇の記事が極端な例である。各種の年代記や江戸時代の史書・年表なども同様）。また本書は、大正から昭和にかけて全国で多数刊行された県・郡・市町村史（誌）を積極的に収載している。しかし、信頼できる近世以前の史料の直接引用の部分は別として、遠い過去に関する本文の記述は信用できない場合が多い（史料とは言えない）。一例として、原本二四二頁の貞永二年（四月十五日に天福と改元）二月五日の地震があげられる。それは和歌山県の『日高郡誌』の記事のみに拠っているが、私は記事のもとになつた『蓮専寺記』の信頼性の吟味と、同時代史料である『名月記』『民経記』の当日とその前後の記述に地震や大風雨がまったくないことから、これは地震ではないだろうし、大風雨で「諸国大荒」というのも疑わしいことを示した。さらに本書には、明治～昭和前期の地震

震誌や調査報告なども多いが、貴重な記録や伝承を含むものがある一方で、『日本災異志』や『大日本府縣志』のように注意を要するものもある。

事象の概要（綱文）が文語調で書かれているために、それも地震史料だと勘違いする地震研究者がいたが、これは武者による解釈にすぎない。ときには不適切で史実とはいえない場合もあるので注意を要する。例えば、原本一二二頁の天平六年四月七日の綱文に「畿内七道諸國地大二震ヒ、山崩レ、地裂ケ、圧死者多シ」とあるが、史料の『続日本紀』の記述は「遣使畿内七道諸國、檢看破地震神社」（「破」は「新日本古典文学大系」本では「被」）であつて、畿内（山城、大和、河内、和泉、摂津）と七道（東海・東山・北陸・山陰・山陽・南海・西海道、第四巻の巻末図参照）の諸国が激しく揺れたわけではない。原本一〇三三頁の仁和三年七月三十日の地震（南海トラフ巨大地震と考えられている）で『三代実録』が「五畿内七道諸國、同日大震、官舎多損、海潮漲陸」と記しているのとは、史実として違うのである。

私を含めた地震・津波・火山研究者五人、日本史研究者六人、情報工学研究者二人、システムエンジニア一人が共同で、古代から慶長十二年一月（一六〇七年二月）までの既存のすべての地震史料について、電子化し校訂して、全文データベースを構築した。まだ誤りが多くて修正中だが、「[古代・中世] 地震・噴火史料データベース（β版）」としてインターネットで公開している (<http://sakuya.ed.shizuoka.ac.jp/erice/>)。本巻を閲覧する際の参考になるだろう。また、『地学雑誌』一〇八巻四号（一九九九年）「特集次世代の史料地震学」と『月刊地球』二七卷一一号（二〇〇五年）「総特集 地震史料の校訂とデータベース化—日本の古代・中世を中心に—」に所収のいくつかの論文が本書を利用するうえで参考になるとと思われる。

<編者紹介>

武者 金吉 (むしゃ・きんきち)

1891年 東京都生まれ

1913年 早稲田大学英文学科卒業

1928年 東京帝国大学地震研究所嘱託

1962年 死去

早稲田中学校の英語教諭を経て、東京帝国大学地震研究所在籍中、文部省震災予防評議会より、地震史料の編纂主任として選ばれ、本書全4巻の編纂にあたる。

著 書 『地震に伴う発光現象の研究及び資料』(岩波書店、1932年)

『地震なまず』(東洋図書、1957年。1995年に明石書店より再刊)など

<解説者紹介>

石橋 克彦 (いしばし・かつひこ)

1944年 神奈川県生まれ

1968年 東京大学理学部地球物理学科卒業

1973年 東京大学大学院理学系研究科博士課程修了

東京大学理学部助手、建設省建築研究所国際地震工学部室長、神戸大学都市安全研究センター教授を経て、現在、神戸大学名誉教授。元・国会東京電力福島原子力発電所事故調査委員会委員。

専 門 地震テクトニクス、歴史地震学

著 書 『大地動乱の時代——地震学者は警告する』(岩波新書、1994年)

『古地震を探る』(共著、古今書院、1995年)

『原発を終わらせる』(編著、岩波新書、2011年)

『原発震災——警鐘の軌跡』(七つ森書館、2012年)など

復刻 日本地震史料 第一巻

上古より元禄六年まで

2012年12月10日 初版第1刷発行

編 著 文部省震災予防評議会

武 著 金 吉

解説者 石 橋 克 彦

発行者 石 井 昭 男

発行所 株式会社 明石書店

〒101-0021 東京都千代田区外神田 6-9-5

電 話 03 (5818) 1171

F A X 03 (5818) 1174

振 替 00100-7-24505

<http://www.akashi.co.jp>

表 丁 明石書店デザイン室

印刷・製本 モリモト印刷株式会社

(定価はカバーに表示しております)

ISBN978-4-7503-3712-8

JCOPY ((社) 出版者著作権管理機構 委託出版物)

本書の無断複写は著作権法上の例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社) 出版者著作権管理機構 (電話 03-3513-6969、FAX 03-3513-6979、e-mail: info@jcopy.or.jp) の許諾を得てください。

第二卷 解説

神戸大学名誉教授 石橋克彦

本巻は、昭和十八（一九四三）年七月に出版された『増訂大日本地震史料・第一巻』を、昭和五十（一九七五）年の鳴鳳社の復刻本から再復刻したものである（鳴鳳社奥付の初版発行年月日は誤り）。

第一巻が刊行された昭和十六年は、十二月八日に日本がアジア・太平洋戦争に突入した年だが、それ以前から日中戦争の戦時体制下で、出版統制が資源の面でも厳しさを増していた。そんな事情もあってか、原本は謄写印刷で三百部が刷られただけである。しかし第一巻は、技術優秀な筆耕者一人が精魂込めて原版製作（ガリ切り）をしたと思われ、美しくて読みやすかつた（パソコンで容易にDTPができる現代では気が遠くなるような作業だったろう）。それに比べると、本巻は字が細かくて弱々しい部分が多く、とくに後にいくほど読みにくくなっている。戦局が悪化し、国内の戦時体制も日に日に厳しさを増していった状況を反映しているかのようである。

だが内容的には、本巻の収録期間である元禄七（概ね一六九四）年から天明三（概ね一七八三）年までには重要な地震と火山噴火がいくつもあり、それぞれが多くの紙数を占めていて、充実している。おもなものを、本巻中の頁数とともに列挙すると、

- ・元禄十六年十一月二十三日（一七〇三年十二月三十一日）の南関東の巨大地震（元禄地震、四〇頁）、
- ・宝永四年十月四日（一七〇七年十月二十八日）の東海・南海巨大地震（宝永地震、一一頁）、

- ・宝永四年十一月二十三日（一七〇七年十二月十六日）に始まつた富士山の宝永大噴火（三五頁）、
寛保元年七月十三日（一七四一年八月二十三日）からの北海道渡島大島の噴火と津波（五頁）、
 - ・寛延四年（十月二十七日に宝曆と改元）四月二十六日（一七五一年五月二十一日）の越後西部の地震（一〇頁）、
 - ・明和三年一月二十八日（一七六六年三月八日）の津軽の地震（二三頁）、
 - ・明和八年（琉球尚穆王二十年）三月十日（一七七一年四月二十四日）の八重山地震津波（三三頁）、
 - ・安永六年七月二十九日（一七七七年八月三十日）に始まつた伊豆大島の安永大噴火（一一頁）、
 - ・安永八年十月一日（一七七九年十一月八日）に始まつた桜島の安永大噴火（四三頁）、
 - ・天明三年七月八日（一七八三年八月五日）をクライマックスとする浅間山の天明大噴火（一九三頁）、
- などである。

なお、巻頭で紹介した『新収日本地震史料』は、本巻の対象期間について、第二巻で六三頁、第三巻で八七二頁、補遺で二六六頁、続補遺で二五〇頁、合計一四五一頁分の新史料を収載しているほか、新たな史料が膨大な元禄地震について第二巻別巻で一九〇頁、補遺別巻で一四一頁、続補遺別巻で二七頁、宝永地震について第三巻別巻で五九〇頁、補遺別巻で八二頁、続補遺別巻で五八頁を充てている。これらに収載されている史料には、幕府・各藩・村方・町方などの日記・記録、被害届などの文書が多く、非常にリアルで詳細なので、それぞれの地震や震災を詳しく調べようとする人はぜひ見るべきである。

右の諸地震・噴火のうち元禄地震は、大正十二（一九二三）年の関東大震災を引き起こした相模トラフ沿いのプレート間巨大地震と同じタイプで、それより大きく、地震規模（マグニチュード、M）は8以上と考えられる。小田原の震害（揺れによる被害）が激甚で、そこから川崎辺までの東海道の被害も激しく、江戸も大きな被害を

受けた。大津波が房総半島から伊豆半島南部の下田までを襲つた。

宝永地震は、御前崎沖から足摺岬沖まで延びる南海トラフ沿いで繰り返し発生しているプレート間巨大地震の最大級のもの（M9近く）と考えられている。静岡県から九州東部までの太平洋側を中心に西日本全域で揺れが激しく、大災害が生じた。さらに、房総半島から九州までと大阪湾・瀬戸内海などを津波が襲つた。同様の地震は、規模などに違いがあるが、第一巻の期間中も、六八四年、八八七年、一〇九六年、一九九年、一三六一年、一四九八年に起きている。

富士山の宝永大噴火は、八〇〇年の延暦大噴火、八六四年の貞觀大噴火とともに、歴史時代の富士山三大噴火の一つである。溶岩や火碎流の流下はなかつたが、約半月にわたつて大量の火山礫や火山灰を噴出し、江戸でも灰が数センチ積もつて風邪が流行つたという。富士山東麓は大被害を受け、神奈川県西部も酒匂川の洪水などの二次災害に長く悩まされた。この噴火は、元禄・宝永地震が誘発した可能性がある。渡島大島の出来事は、確かな地震の記録がなく、噴火開始から約五日後の大規模な山体崩壊で和暦十九日未明の津波が発生した可能性が高い。対岸の松前半島を中心に一五〇〇人近くが死亡した。

寛延四年の越後西部の地震はM7~7.4と推定されているが、一五〇〇人以上の死者を生じた。現在の上越市の高田、直江津などの市街地の被害も大きかつたが、日本海岸の「名立崩れ」をはじめとする地すべり災害が激しかつた。なお、旧暦四月二十六日の丑刻（午前二時頃）に発生したのだが、二十五日と記す史料が多い。これは、一般に一日の始まりは夜明け頃という昔の感覚によるものである。元禄地震も午前二時頃だったので、「二十二日夜」と記す史料が少くない。明和三年の津軽地震はM7か少し大きい程度だったが、津軽平野南東部を中心に約二三〇〇人の死者を生じた。

八重山地震津波は、震害はなかつたらしいが、大津波が八重山諸島と宮古諸島を襲つた。高さは、前者の石垣島で約三〇メートル、後者の多良間島で約二〇メートルに達したという。原本四五五頁に見られる「浪高三十八丈」（一二五、一二三メートル）は疑わしい。死者は一万二〇〇人近くにのぼり、復興に多大の年月を要した。安永・天明年間は、伊豆大島、桜島、浅間山というきわめて活動的な火山で、それをおいても特に大噴火といわれるものが立て続けに起つた。伊豆大島では、噴出物が全島に降下したうえ溶岩が外輪山を越えて海まで流下し、御救米が施与された。桜島では、大量の軽石や火山灰の噴出、火碎流や溶岩の流下で一五〇人以上の死者を出した。火山灰は江戸にも降つたという。浅間山では、旧暦四月九日以来の大量の降灰や噴石落下のうち、火碎流・土石なだれ・溶岩流、吾妻川の閉塞と決壊、吾妻川と本流の利根川の洪水が発生し、約一五〇〇人が死亡した。

紙数の関係で第一巻の解説に書けなかつた一般的事項を、少し付記しておく。

歴史学で「史料」というのは歴史を研究するための材料の総称で、遺跡・遺物や伝承なども含むが、ふつう「地震史料」というときには文献史料を指している。すなわち、古典籍（昔の歴史書、年代記、地誌、軍記など）、古記録（古い公私日の日記など）、古文書（特定の発信者・受信者・用件を備えた書類の古いもの）、古地図、金石文（金属・石に刻まれた文字・文章）、棟札（建物の由緒・施工日・工匠などを記して棟木などに打ちつけた板）などに記された地震記事のことである。本書もそれらが主であるが、第一巻の編者序（第四巻に再掲）にあるように、文字史料以外の口碑・伝承のたぐいの採録も意識された。また、外国人の手による記録類もかなり収載されている。ただし、研究などに使う場合には、これらに関してはとくに確認作業が必要である（例えば、津波の伝承であれば文献史料による裏付けの追究、津波堆積物の発掘を含む現地調査、外国の文献の場合には原典への遡及、など）。

なお、近年の災害史研究では寺院の過去帳も用いられる（ただし取り扱いに配慮を要する）。また、歴史地震研究では、文献史料以外の材料（地形・地盤・遺跡における地震の痕跡など）も重要である。

事象を年代順に並べ、各事象には綱文・出典名・史料本文を掲げるという本書のスタイルは、明治時代の田山実編『大日本地震史料』を踏襲している。それは、現在の東京大学史料編纂所が明治三十四（一九〇二）年以来刊行している『大日本史料』に倣つたものである（『大日本史料』は、六国史以降の仁和三年八月（八八七年九月）から慶応二（一八六七）年までの日本史全般にわたる編年体の史料集）。この事情は、田山が一時期、当時の史料編纂掛にいたから自然なことだが、本書では、増訂にあたつて内容的にも『大日本史料』の恩恵を受けている形跡が散見される。

本書は、出版時の時代背景によつて、「台湾および朝鮮の地震記録を採録すること」という方針が立てられ（編者序の⑥）、とくに朝鮮半島の記事が多い。朝鮮半島の史料は『三国史記』『高麗史』『朝鮮王朝実録（李朝実録）』『増補文献備考』がほとんどだが、藤田明良によれば、韓国の地震研究者はハングルで現代語訳された史料を用いることが多いので、原文（漢文）の史料はアジアにおける歴史地震研究に有用だろうという。ただし、本書の朝鮮半島の地震史料には省略が多く（第四巻の年表にのみ掲げる）、また綱文中の発生場所の比定にも問題があつて、第一巻の解説で紹介したデータベース構築の研究プロジェクトにおいて藤田らが古代・中世に関しては校訂・増補を試みた（第一巻解説にあげた『月刊地球』二七巻一一号（二〇〇五年）参照）。

（敬称略）

第三卷 解説

神戸大学名誉教授 石橋克彦

本巻は、昭和十八（一九四三）年七月に出版された『増訂大日本地震史料・第三巻』を、昭和五十一（一九七六）年の鳴鳳社の復刻本から再復刻したものである（鳴鳳社奥付の初版発行年月日は誤り）。同時に刊行された第二巻と同様に、戦時中の厳しい国内事情を反映して印刷状態はよくない。

本巻には、江戸時代後期の天明四（概ね一七八四）年から弘化四（概ね一八四七）年までを収めるが、この期間の顕著な地震と火山噴火を、本巻中の頁数とともに列挙すると、以下のようになる。

- ・寛政四年一月十八日（一七九二年二月十日）に始まった長崎県・雲仙岳の噴火と、その後の地震、前山大崩壊、大津波（八八頁）、
- ・寛政四年十二月二十八日（一七九三年二月八日）の西津軽の地震（八頁）、
- ・寛政五年一月七日（一七九三年二月十七日）の東北地方太平洋沖地震（三頁）、
- ・寛政十一年五月二十六日（一七九九年六月二十九日）の金沢付近の地震（一二三頁）、
- ・享和二年十一月十五日（一八〇二年十二月九日）の佐渡地震（八頁）、
- ・文化元年六月四日（一八〇四年七月十日）の羽後・象潟付近の地震（一八頁）、
- ・文政二年六月十二日（一八一九年八月二日）の近江の地震（一六頁）、

・文政五年閏一月十九日（一八二三年三月十二日）に始まつた北海道・有珠山の噴火（一〇頁）、

・文政十一年十一月十二日（一八二八年十二月十八日）の越後中部の地震（二七頁）、

・文政十三年（十二月十日に天保と改元）七月一日（一八三〇年八月十九日）の京都付近の地震（二〇六頁）、

・天保四年十月二十六日（一八三三年十一月七日）の出羽沖地震（六頁）、

・弘化四年三月二十四日（一八四七年五月八日）の信州・善光寺地震（四七四頁）。

なお、巻頭で紹介した『新収日本地震史料』は、本巻の対象期間について、第三巻で二六頁、第四巻で八一八頁、第五巻で四二頁、補遺で三五〇頁、統補遺で二九三頁、合計一五三九頁分の新史料を収載しているほか、新たな史料が膨大な雲仙岳噴火・津波については第四巻別巻で三二八頁、補遺別巻で四二頁、越後中部地震については第四巻別巻で二五二頁、統補遺別巻で五二二頁、文政京都地震については補遺別巻で五六頁、統補遺別巻で五八頁、善光寺地震については第五巻別巻六一一、二で一八三四頁と口絵四頁、補遺別巻で八五頁、統補遺別巻で一六〇頁の史料を追加している。

寛政四年の雲仙岳の活動は、前年十月（旧暦、以下同じ）からの群発地震に続くものである。一月十八日に始まった噴火は大きな被害を生じなかつたが、三月一日以降の地震頻発を経て、四月一日（西暦五月二十日）夕刻の地震で前山（肩山）^{（あゆみやま）}が大崩壊し、島原城下の大半を埋め、島原湾になだれ込んで大津波を起した。津波は対岸の肥後（熊本県）も襲い、死者は島原領で一万人以上、肥後二郡で四六〇〇人以上、全体で一万五〇〇〇人にのぼつた。日本最大の火山災害で、「島原大変肥後迷惑」と言われた。

同年の西津軽の地震はマグニチュード（M）7程度、青森県南西部の日本海岸の鰯ヶ沢・深浦で震動・津波・山崩れによる被害が大きく、大戸瀬崎を中心約一二キロメートルの海岸が最大三・五メートル隆起した。この

地震は田山実編『大日本地震史料』ではなく、本巻で初めて発掘された。寛政五年一月七日の地震は、本巻では東北地方と江戸とが別扱いになつておりますが、『新収日本地震史料』に東北各地の共時史料を中心に四五頁分の新史料が収載され、二〇一一年東北地方太平洋沖地震に似たM8クラスの巨大地震だつたことがわかつてきた。

寛政十一年の金沢付近の地震はM6程度と推定されているが、典型的な直下型地震で、金沢城下周辺の被害が激しかつた。上下動が強かつたらしく、田の水が板のようになつて一メートル前後、石灯籠の笠石が一・八メートルくらい、空中に飛び上がつたという記録がある（原本一二六頁上段）。享和二年の佐渡地震はM6・5（7と推定されている。島の南西部の小木半島と中央の国中平野の西半で被害が大きく、小木の町はほとんど全潰で約七割が焼失した。小木湊を含む南西岸が最大約二メートル隆起した。文化元年の象潟地震はM約7と推定され、山形県酒田付近から秋田県本荘付近にかけて震害が激しく、五〇〇人以上が死亡した。両県境の南北約二〇キロメートルの範囲が一・二メートル隆起し、象潟湖が陸になつた。

文政二年の近江の地震はM7・3前後と推定されている。被害が甚大だつたのは琵琶湖東岸の近江八幡付近だが、西岸の高島市内、岐阜県南部・三重県北部の木曽三川下流一帯も大きな被害を受けた。『新収日本地震史料』の史料も併せると、この地震の二つの顕著な特徴が見て取れる。第一は、震度5弱以上で中小被害を生じた山田で書かれた「地震雜纂」にも「数日に及ばず、たゞ一度而已なり」と記されている。一般に内陸の地震が活断層で起これば、必ず多数の余震が何日間も続き、ほぼ楕円形の被害集中域が認められることが多い。この地震は、それと著しく異なる特徴を示すことから、活断層による浅い地震ではなく、琵琶湖東岸付近の深さ四〇～五〇キ

口メートル程度で起きた「スラブ内地震」というタイプだったと推定される。このあたりには、南方から沈み込んだフィリピン海プレートが「スラブ」という形で存在するので、将来も同じタイプの大地震が起ころる可能性がある。その場合、東西の大動脈が走る湖東地方・濃尾平野を中心に中京圏・京阪奈地域の広域で被害と混乱が生じる恐れがあり、この地震は大きな教訓になると思われる。また、活断層の調査・研究の進展に伴い、内陸に発生した歴史地震を容易に特定の活断層に結びつけがちだが、この地震のようなタイプがあることに注意を要する。

文政五年の有珠山の噴火は、閏一月十六日からの有感地震の頻発に続いて十九日夜に始まつた。二月一日早朝に最大の噴火が起り、火碎流と火碎サージ（細粒の火山灰を含む高温ガスの爆風状の高速流）が南西山麓を襲つた。旧蛇田町（現洞爺湖町内）には和人とアイヌ人の交易の場や馬牧場があつて数百人が暮らしていたが、約一〇〇人と一四〇〇余頭の馬が死亡した。有珠山噴火史上、噴出量では寛文三（一六六三）年の噴火の十分の一程度だったというが、人的被害としては最悪であった。

文政十一年の越後中部の地震はM7程度だが、信濃川流域の燕・二条・見附・与板などの被害が目立ち（地盤が悪いために家屋倒壊や液状化が多く、火災も多発）、震源は三条付近の越後平野の地下とされて、「越後二条地震」と呼ばれてきた。しかし最近の研究では、平野東縁の活断層から東山丘陵の地下に傾き下がる断層面（二〇〇四年新潟県中越地震の震源域の北隣）で発生した可能性が高いと考えられている。その直上の見附市域の丘陵部の被害が激しかつたという。死者は全体で一五〇〇人以上に達した。

文政十三（天保元）年の京都地震はM6・5程度で、激烈な揺れは京都市内に限られたようである。民家の倒壊はわずかだったが、土蔵はほとんどすべて損傷した。御所、二条城、北野神社、妙心寺などが破損したほか、周辺の丹波亀山（亀岡市）、伏見、淀、大津などでも被害があり、全体で約三〇〇人が死亡した。震源域の直上

で多数の史料が残されたから、非常に多くの余震が記録されている。京都は古代から近世初頭まで何度も地震被害を受けたが、寛文二年五月一日（一六六二年六月十六日）を最後に目立った被災はなく、一六八年ぶりであった。これ以後京都は地震に直撃されておらず、不気味である。

天保四年の出羽沖地震は、秋田から新潟県北部までの沿岸部で地震動が強く、広範囲で家屋の損壊があつた。山形県の海岸部が地震後すぐに5~8メートルの大津波に襲われたほか、函館から隱岐までの沿岸各地に一~二メートル以上の津波が押し寄せ、家屋・舟の全漬・流失と、約一〇〇人の死者を生じた。これらのことから、新潟県北部・秋田県南部の西方沖を震源域とするM7・7程度の大地震だつたと考えられている。M7・7の一九八三年日本海中部地震、M7・8の一九九三年北海道南西沖地震に匹敵するものである。なお一般に、地震の震源は決して地下の一点ではなく、「震源断層面」という面である。その範囲を大まかに「震源域」というが、それは地震規模（M）が大きいほど広大である。

弘化四年の善光寺地震は、長野市南西部から飯山市北方に延びる長野盆地西縁断層帯という活断層で発生し、M7・4と推定されている。善光寺の御開帳で諸国から参詣人が集まつてていたところを直撃したために、大惨事となつた。夜九・十時の発生だったが、善光寺と門前町の多数の建物が倒壊して炎上し、七~八千人の旅宿人の約九割が落命したともいわれる。被害は松本から新潟県の高田（上越市）まで拡がり（二十九日の高田付近のM6・5程度の誘発地震の影響を含む）、全体の死者は一万人を超えたかもしれない。大小の山崩れが多発し、とくに犀川では大規模な堰止め湖が生じて約二十日後に決壊し、下流と本流の千曲川に大洪水をもたらした。江戸時代末の情報化社会のなかで、諸国の人々が被災したことであつて、一連の災害のニュースは全国に拡散した。その結果、膨大な史料が残っている。

（敬称略）

第四卷 解説

神戸大学名誉教授 石橋克彦

本巻は、昭和二十六（一九五二）年四月に毎日新聞社から出版された『日本地震史料』を復刻したものである。巻頭の序文等に書かれているように、敗戦後の時代背景によつて書名こそ変わつてゐるもの、実質的には『増訂大日本地震史料・第四巻』にあたるものである。その出版の経緯については巻頭の文章を参照されたい。

本巻の収録期間は、江戸時代末の嘉永元（概ね一八四八）年から慶応三（概ね一八六七）年までである。この期間のおもな地震と火山噴火を、本巻中の頁数とともに列挙すると、

- ・嘉永六年二月二日（一八五三年三月十一日）の小田原付近の地震（約六頁）、
- ・嘉永六年三月十五日（一八五三年四月二十二日）からの北海道・有珠山^{うすざん}の噴火（約八頁）、
- ・嘉永七年（十一月二十七日に安政と改元）六月十五日（一八五四年七月九日）の伊賀上野地震（約四〇頁）、
- ・嘉永七年十一月四日・五日（一八五四年十二月二十三日・二十四日）の安政東海地震と安政南海地震（約三九四頁）、
- ・安政二年十月二日（一八五五年十一月十一日）の安政江戸地震（一八六頁）、
- ・安政五年二月二十六日（一八五八年四月九日）の飛驒・越中方面の地震（飛越地震、三九頁）、

である。まさに関東地方以西の「大地動乱の時代」の幕開けを示す地震が並んでいる。ほかに、安政三年七月二

十三日（一八五六年八月二十三日）の北海道東沖の地震と津波や、安政三年八月二十六日（一八五六年九月二十五日）の北海道駒ヶ岳の大噴火などもある。江戸時代後期の日本は読み書きの文化水準がきわめて高く、また、武者金吉が本書の編纂を正式に始めた昭和三（一九二八）年は、例えば安政江戸地震から数えれば七三年後になりますから、地震・噴火などに関する多くの記録が書き留められ伝存していて、多数の生々しい史料が本巻に收められている。

なお、巻頭で紹介した『新収日本地震史料』は、本巻の対象期間について、第五巻で四八五頁、補遺で二三三頁、続補遺で一九八頁、合計九一五頁を費やしているほか、とくに新たな史料が多い地震に関して、嘉永小田原地震は第五巻別巻二で二二七頁、伊賀上野地震は第五巻別巻三で二九三頁、続補遺別巻で五八頁、安政東海・南海地震は第五巻別巻五一、二で二五二八頁、補遺別巻で二〇四頁、続補遺別巻で四五六頁、安政江戸地震は第五巻別巻二一一、二で一九三〇頁、補遺別巻で三八〇頁、続補遺別巻で三〇七頁、飛越地震は第五巻別巻四で六六七頁、続補遺別巻で五二頁を充てている。

右の諸地震・噴火のうち、嘉永六年の小田原地震はマグニチュード（M）6・7程度と推定されており、小田原の城と城下町、および足柄平野の村々に大きな被害を与えた。小田原は、寛永十（一六三三）年、元禄十六（一七〇三）年、天明一（一七八二）年にも激しい地震被害を受けている。

同年の有珠山噴火は、三月十五日に大噴火して、しばらく続いた。火碎流を生じたが、當時集落のなかつた洞爺湖側に流下したのと、三一年前の文政大噴火の経験から人々がいち早く避難したので、被害は少なかつた。このとき溶岩ドーム（大有珠）が急成長した。

嘉永七年の伊賀上野地震は、午前二時前後に発生したので、第二巻の解説に書いたように「十四日夜」と記す

史料も少なくない。伊賀（三重県北西部）・山城（京都府）・近江（滋賀県）・大和（奈良県）の国境付近で発生したが、被害が最大だったのが上野（現伊賀市）なので、それを冠して通称されている。木津川断層帯のM7超の地震と考えられているが、異説もある。前震と余震が多くた。奈良・大和郡山・京都府南東部・四日市などでも被害が大きく、全体で約一五〇〇人の死者を生じた。

安政東海地震と安政南海地震は、約三〇時間を隔てて連続発生した南海トラフ沿いのブレーント間巨大地震である。前者は、三島・沼津付近から伊勢湾沿岸部までを中心に関東から近畿まで震害が激しく（本州中央部のフォッサマグナに点在する甲府・諏訪・松本などの盆地でも被害大）、房総半島から紀伊半島までが大津波に襲われた。後者は、紀伊半島から九州までが激しい震害と大津波に見舞われた。大坂では前日の地震でかなりの被害があり、多くの住民が堀川に小舟を浮かべて避難していたが、津波で遡上した大船がそれらをはね飛ばして再びかなりの死傷者を生じた。駿河湾西岸から高知県沿岸までの各地で地殻変動（隆起や沈降）が記録されていて、両地震がブレーント間巨大地震だったことを示している。伊豆半島の下田湊には、開国を求める帝政ロシアのプチャーチン提督の乗艦ディアナ号が停泊していたが、東海地震津波に翻弄されて大破した（その後、駿河湾を曳航中に暴風雨で沈没）。本巻にはディアナ号側の記録も収載されている。

安政江戸地震は江戸・東京を通じて最悪の直下地震であり、武家・寺社・町人を合わせた死者は約一万人にのぼると推定される。震源域は東京湾北部付近のやや深いところと考えられてきたが、もっと浅いという説もある。Mは6・9とされている。被害が激しかったのは現在の墨田・江東・台東区などだが、都心の日比谷・丸の内なども地盤の影響で被害が大きかつた。千葉県西部・埼玉県南部・神奈川県東部でも強い揺れでかなりの被害が出たのにたいして、地盤のよい日本橋・京橋・銀座や山の手台地では被害が軽かつた。地震後、膨大な瓦版とともに倒れた

もに『安政見聞誌』『安政見聞録』という震災ルポが出版されたほか、『時風錄』『破窓の記』『なゐの後見草』『なゐの日並』『武江地動之記』『時雨迺袖』などのまとまつた地震誌が書かれた。いずれも全部ないし一部が本巻に収録されている。

飛越地震はM7程度で、岐阜県北部から富山県南東部に延びる跡津川断層が活動したものと考えられている。断層沿いとその周辺で被害が大きかつたほか、富山城・金沢城や城下町にもかなりの被害があった。常願寺川上流の立山連峰で「鳶山崩れ」と呼ばれる大規模な山体崩壊が起きて流れを堰き止め、それが二週間後と一ヶ月後に決壊して富山平野に大災害をもたらした。

巻末の「日本及び隣接地域 地震噴火地變年表 自懿德天皇御宇 至慶應三年」には約九千件の事象が年月日順に掲げられている。本書全四巻のまとめのようなものである（本文に掲載されなかつた朝鮮半島の地震もかなり含む）。これは索引代わりに便利ではあるが、第一巻の解説に書いたように史料の校訂と史料解釈の妥当性がチエックされていないから、信頼性が高いものではない。例えばこれを全部パソコンの表計算ソフトやデータベースソフトに入力して、さまざまな統計処理をするなどということは、考えないほうがよい。

巻末の折込図「本邦大地震震央分布図」と「同解説」（表を含む）も、あくまでも昭和二十六年時点のものとして見るべきである。ただし、この種の最新の図（例えば、宇佐美龍夫『最新版日本被害地震総覧』「四一六」—「二〇〇二』（東京大学出版会、二〇〇三年）の表紙裏の「被害地震の震央分布（明治五年以前）』と比べても、それほど違つていないことには、あらためて感心させられる。なお、丸印の大小で地震の規模の大小を表しているが、現在使われているマグニチュード（M）は当時まだ生まれていなかつたし、個々の地震の規模の評価にも、（やむをえないことだが）現在からみれば不適切なものがある。

「同解説」が「本邦における大地震の分布を見るに、その分布が決して一樣でないことが容易にわかる」と述べているのは、そのとおりである。時間的に「大地震の比較的多い時期と比較的少ない時期とが、交互に繰り返されて来た」というのも、大局的には正しい。だが、西暦六八四年より八八七年までの二〇四年間、一五八六年より一七〇七年までの一二二年間、および一八四七年以後の三回の活動最盛期があつたということには疑問が残る。とくに、八八七年から一五八六年までが大地震の少ない時期だったというのは、第一巻の解説で述べた通り、地震史料の時間的不均一性を無視した見方だろう。

空間的に「大地震のしばしば発現する地方と大地震のきはめてまれな地方とがある」というのは妥当で、現在ではプレートテクトニクスによって、そうなる仕組みも理解されている。ただし、「最大級の大地震はその発生する地域が限られていて」というのはよいとして、「太平洋側と濃尾方面とを除き、他の地域からは発したことがない」というのは言い過ぎかもしれない。日本海東縁（北海道→東北→新潟の西方沖）、日本海の沖合、中部日本の糸魚川・静岡構造線活断層系、近畿地方から四国北西方の中央構造線活断層系などでM8超の地震は起きたことがない、あるいは将来も起きないとは、現時点では言えないからである。また「非常に大津波は太平洋方面に限られている」というが、一九九三年北海道南西沖地震の実例（奥尻島で最大海上高三〇・六メートル）が加わったし、若狭湾や山陰海岸に大津波をもたらす巨大地震が日本海で起こらないとは言えない。

日本列島の現在の地震活動は、過去約五十万年間は同じように続いていることが、大地の変動の研究からわかっている。本書に詰め込まれた過去約一五〇〇年間の歴史記録に学ぶことは非常に重要だが、地震の起こり方からみれば短い期間であることを忘れず、歴史記録のみに囚われないことも大切である。